

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	38,809	22.1	2,942	228.4	2,951	101.9	2,202	67.5
2022年12月期第1四半期	31,786	△8.5	895	△63.2	1,461	△48.3	1,315	△30.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,630百万円(7.7%) 2022年12月期第1四半期 2,442百万円(△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	22.92	—
2022年12月期第1四半期	13.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	124,017	57,205	45.6
2022年12月期	125,915	55,007	43.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 56,502百万円 2022年12月期 54,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,400	19.8	3,800	238.8	4,100	154.1	3,000	136.8	31.21
通期	143,500	5.9	6,400	62.5	7,200	34.5	5,300	19.8	55.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	96,292,401株	2022年12月期	96,292,401株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	179,464株	2022年12月期	179,414株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	96,112,974株	2022年12月期1Q	96,115,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染を警戒した活動の自粛傾向が和らぎ個人消費は回復し、経済活動の正常化が一段と進みました。また、入国時の水際対策の撤廃により、インバウンド需要も増加傾向で推移しました。一方で、欧米を中心とする海外経済の減速もあり、輸出は力強さに欠けるほか、製造業の設備投資は抑制傾向となりました。

米国は、過剰貯蓄の取り崩しなどから個人消費は堅調に推移しましたが、金融引き締めや一部の米銀の破綻など、金融システムに懸念が生じる状況となりました。

中国は、ゼロコロナ政策の解除を受け、個人消費を中心に景気は急回復しました。

アセアンでは、インドネシアは昨年末の活動制限が撤廃から内外需ともに堅調に推移しており、マレーシアも生産活動は低調ながら個人消費は伸長し、タイもインバウンド需要の持ち直しなどから景気は回復傾向で推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間においては、主力の日本国内並びにアセアンにおいて、回復傾向にある販売状況から売上高は前年同期比で自動車生産台数ベースの市場成長を上回る増収を確保しました。中国は前年同期比で減収となりましたが、中国の自動車生産台数は1月が振るわなかったため前年同期比で市場は減少しており、売上の減少率は市場の減少率を下回りました。その結果、日本、アセアン、中国の3つの地域において売上の増減率が市場の成長率を全て超過することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では、売上高は38,809百万円(前年同期比22.1%増)となり、増収による影響や、過年度分を含む原材料費等の価格高騰分の転嫁について交渉の妥結により一括計上された影響などもあり、営業利益は2,942百万円(前年同期比228.4%増)、経常利益は2,951百万円(前年同期比101.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,202百万円(前年同期比67.5%増)と、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

主力の日本国内、アセアン、中国の3つの地域において、売上高は自動車生産市場の成長を上回る水準を確保し、更に価格転嫁の影響もあり、売上高は36,880百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は2,864百万円(前年同期比245.2%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、新車販売の供給不足から補修品マーケットが堅調に推移したことなどから、売上高は2,366百万円(前年同期比16.6%増)となり、営業利益は81百万円(前年同期比26.2%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は124,017百万円となり、前連結会計年度末比で1,897百万円の減少となりました。固定資産は全体で932百万円の増加となり、固定資産全体としては、ほぼ横ばいで推移したものの、流動資産が全体で2,830百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、その他流動資産が4,641百万円減少したことによるものであり、主な増加要因は、受取手形及び売掛金が846百万円、棚卸資産が全体で705百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は66,811百万円となり、前連結会計年度末比で4,095百万円の減少となりました。固定負債は全体で387百万円の減少とほぼ横ばいで推移したものの、流動負債が全体で3,708百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が1,417百万円、未払費用が1,075百万円、その他流動負債が1,692百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は57,205百万円となり、前連結会計年度末比で2,197百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が2,202百万円あることなどによるものであります。

(百万円)

	2022年12月期 (当連結会計年度)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産	63,280	60,450	△2,830
固定資産			
有形固定資産	41,656	42,424	767
無形固定資産	859	835	△24
投資その他の資産	20,118	20,307	189
固定資産合計	62,634	63,566	932
資産合計	125,915	124,017	△1,897
負債及び純資産の部			
流動負債	58,485	54,777	△3,708
固定負債	12,421	12,034	△387
負債合計	70,907	66,811	△4,095
純資産	55,007	57,205	2,197
負債純資産合計	125,915	124,017	△1,897

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月1日に発表した通りミラー事業子会社である美里工業株式会社の株式譲渡実行日の変更に伴う影響と、価格転嫁の進展などを踏まえ、以下の通り変更いたします。

(2023年12月期第2四半期連結累計期間予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	72,200	3,400	4,100	3,000	31.21
今回修正予想 (B)	75,400	3,800	4,100	3,000	31.21
増減額 (B-A)	3,200	400	—	—	
増減率 (%)	4.4%	11.8%	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年12月期第2四半期)	62,935	1,121	1,613	1,266	13.18

(2023年12月期連結通期予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	138,200	6,000	7,500	5,500	57.22
今回修正予想 (B)	143,500	6,400	7,200	5,300	55.14
増減額 (B-A)	5,300	400	△300	△200	
増減率 (%)	3.8%	6.7%	△4.0%	△3.6%	
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	135,451	3,937	5,351	4,423	46.02

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

配当予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました配当予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631	9,172
受取手形及び売掛金	27,121	27,968
電子記録債権	388	105
商品及び製品	5,438	5,298
仕掛品	2,776	3,357
原材料及び貯蔵品	5,284	5,549
その他	13,698	9,056
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	63,280	60,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	12,233
機械装置及び運搬具（純額）	17,753	18,155
工具、器具及び備品（純額）	2,633	2,588
土地	2,788	2,796
リース資産（純額）	2,983	3,577
建設仮勘定	3,164	3,072
有形固定資産合計	41,656	42,424
無形固定資産		
その他	859	835
無形固定資産合計	859	835
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268	2,457
長期貸付金	1,128	683
繰延税金資産	5,569	5,648
その他	11,155	11,520
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	20,118	20,307
固定資産合計	62,634	63,566
資産合計	125,915	124,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,982	35,565
短期借入金	1,400	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2,022	1,836
リース債務	541	512
未払法人税等	453	991
未払費用	5,112	4,036
賞与引当金	1,113	1,524
役員賞与引当金	36	59
製品保証引当金	1,983	2,003
その他	8,840	7,148
流動負債合計	58,485	54,777
固定負債		
長期借入金	920	—
リース債務	2,892	3,546
繰延税金負債	153	165
退職給付に係る負債	8,182	8,096
資産除去債務	172	167
環境対策引当金	23	23
その他	76	35
固定負債合計	12,421	12,034
負債合計	70,907	66,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	44,660	46,430
自己株式	△55	△55
株主資本合計	56,096	57,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	92
為替換算調整勘定	41	401
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,858
その他の包括利益累計額合計	△1,762	△1,364
非支配株主持分	673	703
純資産合計	55,007	57,205
負債純資産合計	125,915	124,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	31,786	38,809
売上原価	25,678	30,871
売上総利益	6,108	7,938
販売費及び一般管理費	5,212	4,996
営業利益	895	2,942
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	614	55
その他	4	11
営業外収益合計	651	100
営業外費用		
支払利息	32	24
支払手数料	2	2
為替差損	42	51
その他	7	13
営業外費用合計	85	91
経常利益	1,461	2,951
特別利益		
固定資産処分益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	11	73
事業構造改善費用	—	39
特別損失合計	11	113
税金等調整前四半期純利益	1,450	2,838
法人税等	134	613
四半期純利益	1,316	2,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315	2,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,316	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
為替換算調整勘定	455	182
退職給付に係る調整額	22	37
持分法適用会社に対する持分相当額	654	185
その他の包括利益合計	1,125	405
四半期包括利益	2,442	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412	2,600
非支配株主に係る四半期包括利益	30	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	23,229	1,488	24,718
海外	6,927	140	7,068
顧客との契約から生じる収益	30,157	1,628	31,786
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	30,157	1,628	31,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	400	428
計	30,185	2,029	32,214
セグメント利益	829	64	894

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	894
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	895

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	25,926	1,719	27,645
海外	10,954	210	11,164
顧客との契約から生じる収益	36,880	1,929	38,809
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	36,880	1,929	38,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	437	437
計	36,880	2,366	39,247
セグメント利益	2,864	81	2,945

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,945
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,942

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年5月9日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 41,825株
(3) 割当方法	当社普通株式を割り当てる方法
(4) 発行価格	1株につき500円
(5) 発行総額	20,912,500円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(独立社外取締役2名を含みます。)7名 23,113株 執行役員4名 18,712株
(7) 増加する資本金の額	10,456,250円
(8) 増加する資本準備金の額	10,456,250円

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月26日開催の第90回定時株主総会において、中長期的な業績に連動した報酬制度を導入することにより、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、取締役等を対象とする報酬制度として、事後交付型株式報酬の付与(以下「本制度」といいます。)を導入することを、ご承認いただいております。本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

本制度に基づき、2020年5月21日の取締役会において、基準交付株式数の総数を97,720株と決定し、業績評価期間終了後の本日の取締役会において、業績条件交付、貢献条件交付率及び報酬の支給条件を確認し、最終交付株式数の総数を41,825株と決定し、自己株式の処分とはせず、新株式の発行により支給することとしました。